

第3回 消費者庁・徳島県合同会議

議事次第

日時：平成29年3月30日（木）

14：00～15：00

場所：消費者庁 徳島県東京本部

徳島県 徳島県庁舎

1. 進捗状況の報告と今後の検討事項の確認
2. その他

徳島オフィス開設準備推進統括チーム構成員

平成29年1月4日

	役職	氏名
統括チーム長	次長	川口 康裕

【徳島オフィス開設準備チーム】(Aチーム)		
チーム長	審議官	小野 稔
副チーム長	(独)国民生活センター理事	宗林 さおり
	(独)国民生活センター理事	川辺 英一郎
リーダー	総務課長	坂田 進
	参事官	日下部 英紀
	消費者教育・地方協力課長	金子 浩之
	総務課企画官(総括担当)	大森 崇利
	総務課企画官(情報システム担当)	金久保 隆
	(独)国民生活センター総務部長	西 貴久雄
メンバー	総務課課長補佐(任用担当)	津永 博
	総務課課長補佐(総務担当)	芝崎 文子
	総務課課長補佐(企画担当)	阪口 理司
	総務課課長補佐(予算・組織担当)	小町 僚明
	総務課課長補佐(情報システム担当)	柏原 英行
	総務課会計専門官	小林 雅史
	消費者教育・地方協力課課長補佐(総括担当)	吉田 朗
	(独)国民生活センター総務課長	浦川 有希
オブザーバー	内閣府消費者委員会事務局長	黒木 理恵
	内閣府消費者委員会事務局参事官	丸山 達也

【新未来創造プロジェクト検討チーム】(Bチーム)		
チーム長	審議官	福岡 徹
副チーム長	(独)国民生活センター理事	宗林 さおり
	(独)国民生活センター理事	川辺 英一郎
リーダー	消費者政策課長	河内 達哉
メンバー	総務課課長補佐(企画担当)	阪口 理司
	総務課課長補佐(予算・組織担当)	小町 僚明
	消費者政策課課長補佐(総括担当)	田中 泰治
	消費者制度課課長補佐(総括担当)	大友 伸幸
	消費者教育・地方協力課課長補佐(総括担当)	吉田 朗
	消費者調査課課長補佐(総括担当)	飯村 久美子
	消費者安全課課長補佐(総括担当)	吉村 卓也
	取引対策課課長補佐(総括担当)	島袋 功一
	表示対策課課長補佐(総括担当)	林 慎一郎
	食品表示企画課課長補佐(総括担当)	西川 真由
	(独)国民生活センター商品テスト部長	鎌田 環
	(独)国民生活センター教育研修部長	河岡 優子

(備考)メンバーには、その他消費者庁職員から統括チーム長が指名する者を追加可。

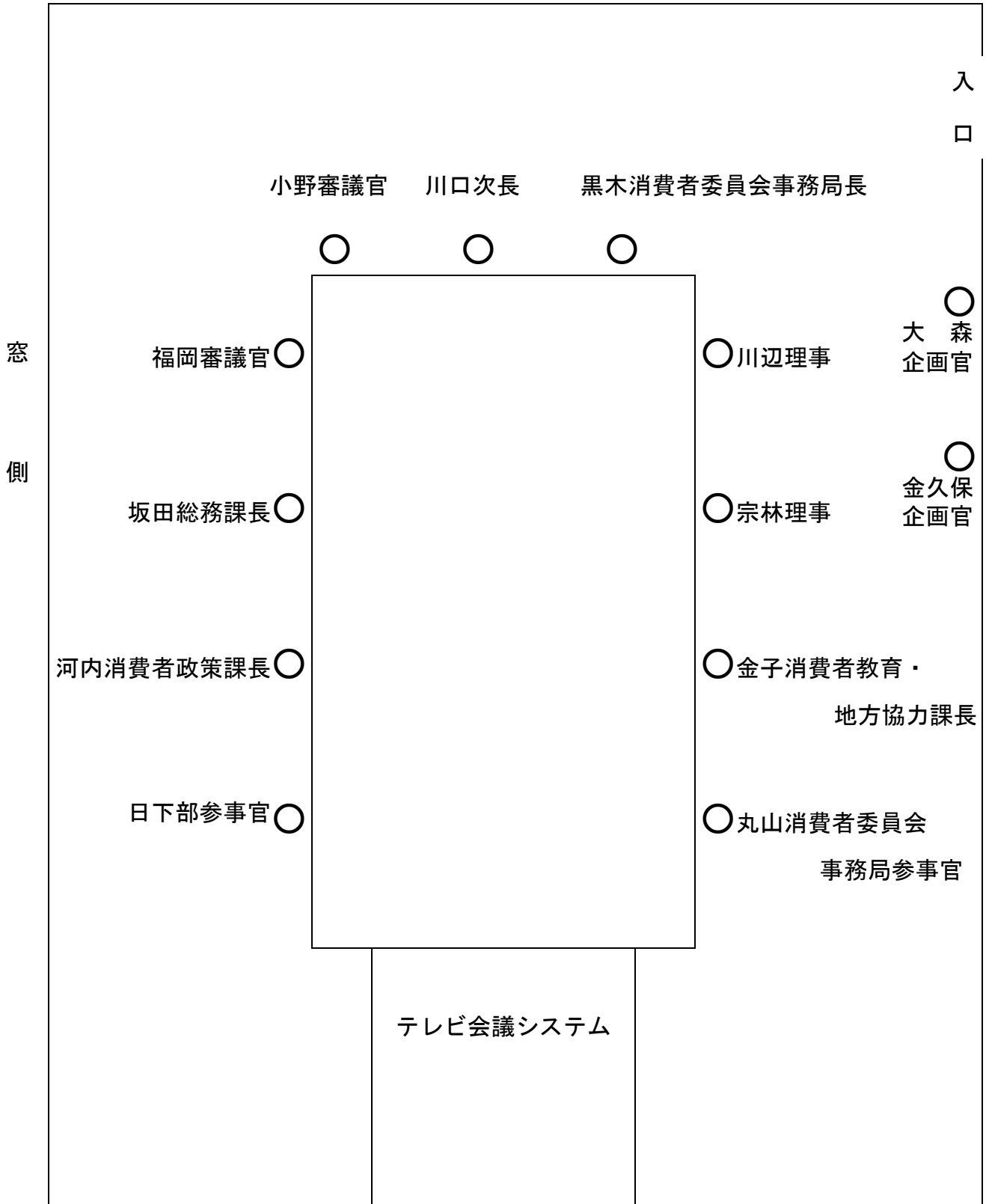
新次元の消費者行政創造拠点整備推進プロジェクトチーム名簿

	部局名	所 属	職	氏 名	備 考
1	危機管理部		次長	西條 和芳	リーダー
2	危機管理部	県民くらし安全局消費者行政推進課	課長	勝間 基彦	サブリーダー
3	危機管理部	県民くらし安全局生活安全課	課長	小椋 昇明	
4	危機管理部	県民くらし安全局安全衛生課	課長	山根 泰典	
5	危機管理部	危機管理政策課	政策調査幹	金山 壮一郎	
6	政策創造部	地方創生局地方創生推進課	課長	平井 琢二	サブリーダー
7	政策創造部	地方創生局地方創生推進課	新未来創造 担当室長	長谷川 尚洋	
8	政策創造部	総合政策課	広域連携室長	山上 達也	
9	政策創造部	東京本部	課長補佐	千崎 幸代	
10	政策創造部	県立総合大学校本部	副本部長	阿部 篤	
11	経営戦略部	秘書課	県政広報幹	新田 哲弘	
12	経営戦略部	人事課	副課長	阿部 順次	
13	経営戦略部	職員厚生課	副課長	黒川 徹雄	
14	経営戦略部	管財課	副課長	戸井 敬浩	
15	経営戦略部	情報戦略課	副課長	佐光 広格	
16	県民環境部	県民環境政策課	政策調査幹	正木 孝一	
17	保健福祉部	保健福祉政策課	政策調査幹	岡島 敏子	
18	商工労働観光部	商工政策課	政策調査幹	吉岡 健次	
19	農林水産部	農林水産政策課	政策調査幹	宮本 孝則	
20	県土整備部	県土整備政策課	政策調査幹	榎本 茂樹	
21	教育委員会	教育政策課	政策調査幹	臼杵 一浩	

事務局	消費者行政推進課
-----	----------

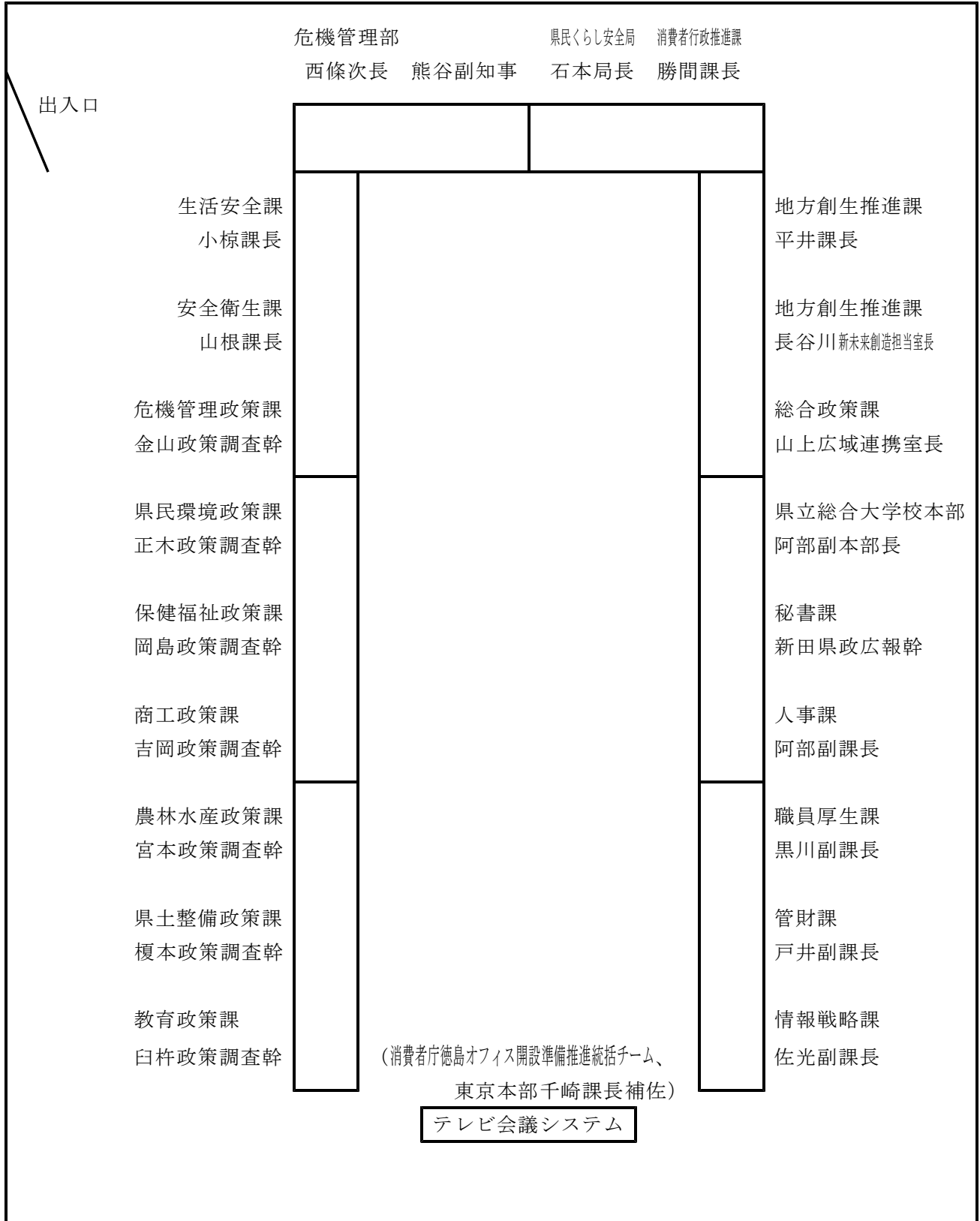
消費者庁「徳島オフィス開設準備推進統括チーム」・
徳島県「新次元の消費者行政創造拠点整備推進プロジェクトチーム」
合同会議 配席図（徳島県東京本部）

H29.3.30 徳島県東京本部テレビ会議室



消費者庁「徳島オフィス開設準備推進統括チーム」・
 徳島県「新次元の消費者行政創造拠点整備推進プロジェクトチーム」
 合同会議（第3回）配席図（徳島県庁）

H29.3.30 1002会議室



平成29年度の取組み
＝全庁を挙げた戦略的な活動を展開＝



国の方針 H28.9.1
今後の取組について

- ・「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度に開設
- ・（国民生活センターの）研修等や、商品テストのプロジェクトを実施
- ・3年後を目途に検証し、見直し〔まち・ひと・しごと創生本部決定〕

消費者庁

消費者行政新未来創造 オフィス（仮称）

平成29年7月頃
徳島県庁10階
に開設！



平成29年度政府予算案に
所要額「5.5億円」計上

- ◆消費者行政の発展・創造の拠点
- ◆「理論的・先進的な調査・研究」や「全国展開を見据えたモデルプロジェクト」を実施
- ◆新設の「参事官」がトップ
- ◆多様な人員構成
- ◆テレワーク等による消費者庁の「働き方改革」の拠点

連携

徳島県

消費者庁移転推進統括本部

1

消費者庁の 新オフィスの活動を 全力でサポート

新規

①とくしま消費者行政 プラットフォーム（仮称）整備

【消費者庁と連携した「新次元」の消費者施策展開事業】 危機40百万円

- 県をはじめ関係団体（自治体・学術団体・企業等）が集まり活動するためのスペース整備
 - ・Wi-FiやTV会議システム等を備え、県庁内に設置
 - ・消費者庁との連携の場としても活用

新規

② 新オフィス活動状況等に即応した 消費者施策展開事業

【消費者庁と連携した「新次元」の消費者施策展開事業】 危機40百万円

- 新オフィスの活動状況等に即応し、必要に応じ、次のような事業を実施（想定される事業例）
 - ・新オフィス運営サポート
 - ・消費者庁のプロジェクトとの連携
 - ・新施策提案に向けた調査研究
 - ・全国に向けた情報発信 など

拡充
新規

③交通アクセス 改善への取組み

【次世代航空ネットワーク拡大推進事業】 県土 6百万円

- 航空ネットワークの拡大推進
- 空港での「定額タクシー」実証事業

2

新次元の「消費者行政・ 消費者教育」を展開し、 成果を全国発信

拡充
新規

①「消費者行政」の 充実・強化

【消費者行政充実強化事業】 危機136百万円
【くらしを守る消費者パワーアップ事業】 危機18百万円
【食品表示適正化実証フィールド推進事業】 危機10百万円

- 市町村消費生活センター設置支援
- 地域見守り協議会設置支援
- 相談員資格取得支援
- 食品表示Gメン体制強化
- 消費者志向経営・事業者の拡大
- 食の安全安心：事業者リスクミ支援

拡充
新規

②「消費者教育」の 充実・強化

【Go!Go!エンカル わくわく徳島プロジェクト】 教委 5百万円
【消費者行政充実強化事業】 再掲
【食品表示適正化実証フィールド推進事業】 再掲

- 「エンカル消費」リーディングスクール指定
- 「エンカル消費」推進サポーター育成
- 食品表示ウォッチャーの拡充
- 消費者教育カリキュラム開発
- 小中学生への食の安全安心知識の普及

拡充
新規

③徳島をエンカル消費 「発心の道場」に

【消費者行政充実強化事業】 再掲
【障がい者いきいき活動就労促進事業】 保福21百万円

- エンカルを全県・全世代へ拡大
- 授産施設との連携

3

働き方改革や 企業の地方移転を 強力に推進

新規

①県庁・働き方改革の 更なる推進

【新未来創造「働き方改革」推進事業】 経戦30百万円
【「消費者行政新未来創造オフィス」受入経費】 危機18百万円

- 柔軟な働き方を可能にする「県庁オフィス改革」
 - ・フリーアドレス制一部導入
 - ・ペーパーレス化の更なる推進

新規

②全省庁の「社会実験」 誘致の推進

【サテライトオフィス新次元展開事業】 政創22百万円

- 全国初の消費者庁の「業務試験」の実証フィールドを最大限に活かした全省庁の「社会実験」を誘致

拡充
新規

③企業の本社機能の 地方移転促進

【本社機能徳島移転促進事業】 政創 3百万円
【企業立地促進事業費補助金】 商労 制度拡充
【情報通信関連事業立地促進費補助金】 商労 制度拡充

- 東京圏企業の「エンカル消費部門」を新ターゲットとした、徳島の誇る先進的な施策の「体感ツアー」を創設
※参考:関連企業団体「ACAP」会員数 600社

- 企業立地補助制度の本社機能誘致メニューに「エンカル消費部門」を新たに加え、移転実現を支援

地方への「新たな人の流れ」を確かなものに！

担当：消費者行政推進課、地方創生推進課ほか

新次元の「消費者行政・消費者教育」を展開し、成果を全国発信

- ✓ 各関係団体の主体的な取組みを促す
- ✓ 成果は全て、全国へ発信！

消費者庁

消費者行政 新未来創造オフィス（仮称）

《H29実施予定》

●理論的・先進的な調査研究

●全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- (例)
- ①食品ロス削減の県内への普及啓発
 - ②子供の事故防止に向けた地域の関係者等との協働
 - ③倫理的消費や消費者教育の県内全校への普及
 - ④栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育
 - ⑤高齢者見守りネットワークを全県的に普及
 - ⑥健康食品等のリスクミ推進体制構築
 - ⑦中小企業を含めた消費者志向経営、公益通報者保護制度の普及
 - ⑧その時々の新施策の実証実験など

連携

①「消費者行政」の充実・強化

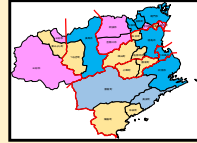
市町村

新規

【消費者行政充実強化事業】

市町村消費生活センター設置支援

- 市町村消費生活センター設置率100%を目指す
- 県内消費生活相談員連絡協議会の設置



新規

【消費者行政充実強化事業】

地域見守り協議会設置支援

- 消費者安全確保地域協議会の設置促進 ⇒平成31年度を目途に全市町村設置



拡充

【消費者行政充実強化事業】

相談員資格取得支援

- 消費生活相談員養成講座の開催



拡充

【食品表示適正化実証フィールド推進事業】

食品表示Gメン体制強化

- 市町村・消費者団体版食品表示Gメン創設



事業者

新規

【消費者行政充実強化事業】

消費者志向経営・事業者の拡大

- 消費者志向経営推進研修会の開催
- エシカル消費貢献企業の認証制度
- 労働者の公益通報窓口の整備



拡充

【徳島発！食の安全安心実感創出事業】

食の安全安心：事業者のリスクミ支援

- 事業者自らが企画開催する事業者発リスクコミュニケーション支援

拡充

【消費者行政充実強化事業】

エシカルな取組みを全県・全世代に拡大

- エシカル・フォーラム2017（仮称）開催
- 消費者大学校・大学院に「エシカル消費・食品表示コース」創設



②「消費者教育」の充実・強化

高校

新規

【Go!Go!エシカル わくわく徳島プロジェクト】

「エシカル消費」リーディングスクール指定

- 県内高校2校において先駆的モデルを展開！
- 「徳島ならではの」地域資源を活用した「エシカル商品」を開発

新規

【Go!Go!エシカル わくわく徳島プロジェクト】

「エシカル消費」推進サポーター育成

- 「エシカルクラブ」を組織 ⇒3年間で全ての公立高校で結成



拡充

【とくしま版食品表示適正化実証フィールド推進事業】

食品表示ウォッチャーの拡充

- 高校生、大学生、子育て世代を任命 ⇒倍増を目指す（現在：80人）



大学

新規

【消費者行政充実強化事業】

消費者教育カリキュラム開発

- 県内大学と連携し、エシカル教育をはじめ消費者教育カリキュラムを開発

小中学校

拡充

【徳島発！食の安全安心実感創出事業】

小中学生への食の安全安心知識の普及

- ジュニア食品安全ゼミナール開催
- 子育て世代向け出前講座の開催

新規

【障がい者いきいき活躍就労促進事業】

授産施設と連携したエシカルの取組み

- 障がい者による新商品開発・品質向上を支援
- エシカル消費を柱とした広報戦略を展開



③徳島をエシカル消費「発心の道場」に